

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月5日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	Ezaki Glico Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部ファイナンス部長 高橋 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部（東京） 伊藤 雅樹
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区高輪四丁目10番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	187,604	185,979	353,432
経常利益 (百万円)	16,664	14,705	21,993
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,354	9,938	15,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,337	11,885	19,457
純資産額 (百万円)	209,958	224,701	214,788
総資産額 (百万円)	341,725	355,965	341,063
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	172.65	151.07	231.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	61.3	61.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	26,454	16,551	31,493
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,419	2,200	25,044
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,391	2,922	4,454
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	101,774	102,944	93,017

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.01	76.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境や企業収益の改善等が続き、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に加え、国内では相次ぐ自然災害の経済に与える影響も懸念され、先行きは不透明感を増しております。このような状況の中で、当社グループは、消費者コミュニケーションを軸として、重点ブランドの売上拡大や、健康事業、海外事業の拡大へ経営資源を集中して取り組みました。

その結果、売上面では、海外部門、健康事業を含むその他部門は前年同期を上回りましたが、菓子・食品部門、冷蔵部門、乳業部門、食品原料部門が前年同期を下回ったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は185,979百万円となり、前年同期（187,604百万円）に比べ0.9%の減収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、減収による固定費率の上昇等はありませんでしたが、冷蔵及び海外部門の原価率の低下等によって全体では0.2%低下しました。販売費及び一般管理費は、経営基盤強化のための社内インフラ整備関連費用等の増加に加え、積極的な販売促進策によって広告宣伝費及び販売促進費が増加しました。

その結果、営業利益は12,874百万円で前年同期（15,503百万円）に比べ2,629百万円の減益となりました。経常利益は為替差益や持分法適用会社の増益等があるものの、営業利益段階での減益により、経常利益は14,705百万円と前年同期（16,664百万円）に比べ1,959百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益等があるものの、経常利益段階での減益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,938百万円となり、前年同期（11,354百万円）に比べ、1,415百万円の減益となりました。

各セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「菓子部門」と「食品部門」を統合し「菓子・食品部門」に、「菓子部門」「冷蔵部門」「牛乳・乳製品部門」に含まれておりました海外での事業を「海外部門」に、それぞれ変更しております。これはASEANの地域統括会社設立をはじめとした事業管理体制の変更等によるものです。また、従来の「牛乳・乳製品部門」は「乳業部門」に名称変更しております。

<菓子・食品部門>

売上面では、“ビスコ”“神戸ローストショコラ”“DONBURI亭”“GABA（ギャバ）”等は前年同期を上回りましたが、主力の“ポッキー”“プリッツ”等が前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,091百万円となり、前年同期（44,645百万円）に比べ3.5%の減収となりました。

利益面では、減収に伴う売上総利益の減少等によって、営業利益は2,159百万円となり、前年同期（2,729百万円）に比べ、569百万円の減益となりました。

<冷蔵部門>

売上面では、“パピコ”“アイスの実”“ジャイアントコーン”等は前年同期を上回りましたが、“牧場しぼり”等が前年同期を下回りました。また、卸売販売子会社売上も、得意先の帳合変更の影響等により前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,556百万円となり、前年同期（56,594百万円）に比べ1.8%の減収となりました。

利益面では、売上原価率の低下はありませんでしたが、減収に伴う売上総利益の減少が大きく、営業利益は6,799百万円となり、前年同期（7,428百万円）に比べ628百万円の減益となりました。

<乳業部門>

売上面では、キリンビバレッジ(株)の“トロピカーナエッセンシャルズ”等は前年同期を上回りましたが、“ドロリッチ”“BifiXヨーグルト”“朝食りんごヨーグルト”“カフェオーレ”等が前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,740百万円となり、前年同期(50,245百万円)に比べ5.0%の減収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は1,852百万円となり、前年同期(2,924百万円)に比べ、1,071百万円の減益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“E-スターチ”“ファインケミカル”等は前年同期を上回りましたが、“澱粉”等が前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,837百万円となり、前年同期(5,997百万円)に比べ2.7%の減収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は547百万円となり、前年同期(754百万円)に比べ、206百万円の減益となりました。

<海外部門>

売上面では、タイ及び韓国子会社は前年同期を下回りましたが、中国、インドネシア、米国子会社等が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,236百万円となり、前年同期(22,008百万円)に比べ10.1%の増収となりました。

利益面では、増収による売上総利益の増加等はありませんでしたが、中国での広告宣伝費の増加やASEANでの事業基盤強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は1,389百万円となり、前年同期(1,778百万円)に比べ、388百万円の減益となりました。

<その他部門>

売上面では、“アーモンド効果”や“SUNAO”等の健康食品が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,516百万円となり、前年同期(8,113百万円)に比べ17.3%の増収となりました。

利益面では、“オフィスグリコ”における人件費の増加等により、営業利益は37百万円となり、前年同期(93百万円)に比べ、56百万円の減益となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は355,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,902百万円増加しました。流動資産は188,943百万円となり、10,064百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。固定資産は167,021百万円となり、4,837百万円増加しました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券の増加によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は131,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,989百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は224,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,913百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は61.3%(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)四半期末残高は、102,944百万円(前年同四半期末残高101,774百万円)となり、前連結会計年度末(93,017百万円)に比べ9,926百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは16,551百万円(前年同期は26,454百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益14,977百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 2,200百万円（前年同期は 12,419百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 7,552百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 2,922百万円（前年同期は 2,391百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額 1,977百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、商品開発力の維持、研究開発力の維持、食品の安全性の確保、取引先との長期的な協力関係の維持、企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の連係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安全・安心という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)の取組み)について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,827百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,430,069	69,430,069	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	69,430,069	69,430,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	69,430	-	7,773	-	7,413

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	4,131	6.27
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	3,500	5.31
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14, 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,197	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,265	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,234	3.39
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	2,100	3.19
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町3-32	1,943	2.95
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,598	2.43
江崎グリコ共栄会	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	1,559	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,134	1.72
計	-	23,665	35.93

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 2018年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティ・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドがそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
ティ・ロウ・プライス・インターナシ ョナル・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グラ ントウキョウサウスタワー7階	3,488	5.02
合計	-	3,488	5.02

3. 2018年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー及びその共同保有者であるテンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド、フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ、テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッドが2018年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,935	4.23
テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	1,319	1.90
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	1,008	1.45
テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン#38-03、テマセク・ブルヴァー・ル7	347	0.50
合計	-	5,610	8.08

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,562,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,729,100	657,291	-
単元未満株式	普通株式 138,569	-	-
発行済株式総数	69,430,069	-	-
総株主の議決権	-	657,291	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の自己株式が、74,400株(議決権の数744個)が含まれております。

2. 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	3,562,400	74,400	3,636,800	5.24
計	-	3,562,400	74,400	3,636,800	5.24

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」の信託財産として、野村信託銀行株式会社(信託口)(東京都千代田区大手町2丁目2-2)が所有しております。

2. 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,562,480株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,336	110,301
受取手形及び売掛金	41,360	44,398
有価証券	2,240	1,646
商品及び製品	13,992	13,888
仕掛品	791	798
原材料及び貯蔵品	12,704	14,100
その他	3,483	3,841
貸倒引当金	31	30
流動資産合計	178,878	188,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,618	32,263
機械装置及び運搬具(純額)	33,430	32,274
工具、器具及び備品(純額)	3,394	3,573
土地	15,758	15,474
リース資産(純額)	741	674
建設仮勘定	6,871	8,598
有形固定資産合計	91,814	92,859
無形固定資産		
ソフトウェア	5,000	4,441
のれん	4,051	3,913
その他	561	803
無形固定資産合計	9,612	9,158
投資その他の資産		
投資有価証券	42,958	46,927
退職給付に係る資産	1,420	1,546
投資不動産(純額)	12,329	12,313
その他	4,098	4,268
貸倒引当金	49	51
投資その他の資産合計	60,757	65,004
固定資産合計	162,184	167,021
資産合計	341,063	355,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,872	38,623
短期借入金	842	188
未払費用	27,946	28,676
未払法人税等	3,352	4,983
販売促進引当金	1,887	2,011
役員賞与引当金	38	-
B I P 株式給付引当金	75	-
その他	10,828	8,485
流動負債合計	78,843	82,969
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,125	30,114
長期借入金	443	329
退職給付に係る負債	6,215	5,755
繰延税金負債	5,070	6,127
その他	5,576	5,968
固定負債合計	47,431	48,294
負債合計	126,275	131,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	9,095	9,095
利益剰余金	182,627	190,589
自己株式	6,802	6,783
株主資本合計	192,694	200,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,587	16,425
繰延ヘッジ損益	-	163
為替換算調整勘定	1,922	744
退職給付に係る調整累計額	91	46
その他の包括利益累計額合計	15,600	17,379
非支配株主持分	6,493	6,646
純資産合計	214,788	224,701
負債純資産合計	341,063	355,965

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	187,604	185,979
売上原価	98,632	97,535
売上総利益	88,972	88,444
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	16,195	16,062
販売促進費	26,226	26,270
販売促進引当金繰入額	1,901	2,011
広告宣伝費	6,720	7,383
退職給付費用	394	239
その他	22,030	23,602
販売費及び一般管理費合計	73,469	75,570
営業利益	15,503	12,874
営業外収益		
受取利息	254	251
受取配当金	400	420
補助金収入	455	504
その他	897	1,366
営業外収益合計	2,007	2,542
営業外費用		
支払利息	24	33
固定資産除却損	117	167
その他	703	510
営業外費用合計	846	711
経常利益	16,664	14,705
特別利益		
固定資産売却益	26	358
投資有価証券売却益	-	133
投資有価証券償還益	177	-
退職給付制度終了益	34	-
特別利益合計	238	491
特別損失		
減損損失	157	46
退職給付制度終了損	0	153
その他	0	19
特別損失合計	159	219
税金等調整前四半期純利益	16,743	14,977
法人税、住民税及び事業税	5,504	4,994
法人税等調整額	489	365
法人税等合計	5,015	4,629
四半期純利益	11,727	10,347
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,354	9,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	409

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,701	2,838
繰延ヘッジ損益	-	163
為替換算調整勘定	179	1,240
退職給付に係る調整額	82	44
持分法適用会社に対する持分相当額	5	179
その他の包括利益合計	1,609	1,538
四半期包括利益	13,337	11,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,867	11,717
非支配株主に係る四半期包括利益	470	168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,743	14,977
減価償却費	6,497	6,292
減損損失	157	46
退職給付に係る資産・負債の増減額	85	542
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	38
BIP株式給付引当金の増減額(は減少)	89	75
販売促進引当金の増減額(は減少)	106	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	1
受取利息及び受取配当金	655	671
支払利息	24	33
為替差損益(は益)	69	283
固定資産除却損	117	167
固定資産売却損益(は益)	28	369
投資有価証券償還損益(は益)	177	-
売上債権の増減額(は増加)	8,878	3,596
たな卸資産の増減額(は増加)	924	1,467
仕入債務の増減額(は減少)	10,584	4,894
その他	5,031	454
小計	30,179	19,946
法人税等の支払額	3,725	3,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,454	16,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,803	6,170
定期預金の払戻による収入	7,441	10,037
有価証券の取得による支出	8	-
有価証券の売却による収入	1,500	600
投資有価証券の取得による支出	5	703
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	276
有形固定資産の取得による支出	10,734	7,552
有形固定資産の売却による収入	82	665
無形固定資産の取得による支出	534	425
投資不動産の賃貸による収入	314	342
貸付けによる支出	0	6
貸付金の回収による収入	29	31
利息及び配当金の受取額	666	692
その他	667	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,419	2,200

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	276	630
長期借入金の返済による支出	100	113
利息の支払額	24	33
配当金の支払額	1,977	1,977
非支配株主への配当金の支払額	19	14
自己株式の取得による支出	7	146
自己株式の売却による収入	100	129
その他	85	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,391	2,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	1,502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,535	9,926
現金及び現金同等物の期首残高	90,238	93,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,774	102,944

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本プランは、「江崎グリコ投資会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「江崎グリコ投資会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、当該株式の帳簿価額及び株式数は下記の通りです。

帳簿価額 前連結会計年度601百万円 当第2四半期連結会計期間471百万円

株式数 前連結会計年度94千株 当第2四半期連結会計期間74千株

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度631百万円 当第2四半期連結会計期間518百万円

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。)並びに当社と委任契約を締結している執行役員(海外駐在者を除く。以下併せて「取締役等」といいます。)を対象に、業績向上に対する達成意欲を更に高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬BIP信託を導入しておりましたが、2018年6月をもって当該信託は終了いたしました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、2016年3月31日で終了する事業年度から2018年3月31日で終了する事業年度までの3年間(以下「対象期間」といいます。)を対象として、各事業年度の役員及び業績目標の達成度に応じて役員報酬として当社株式の交付を行う制度です。

本制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬BIP信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、「役員報酬信託口」といいます。)において、予め取得した株式を管理する予定です。

本信託契約では、当社が合計3億円を上限とする金員を対象期間の取締役等への報酬として拠出し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託を設定いたします。役員報酬信託口は、当社株式を当社(自己株式処分)又は株式市場から取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式を交付いたします。

役員報酬信託口からの当社株式の交付は、受益者要件を満たす当社の取締役等に、所定の受益者確定手続を行うことにより、信託期間中の毎年6月末日(同日が営業日でない場合には、前営業日)に、同年5月末日に付与されたポイント数に応じた当社株式を本信託から交付します。

なお、本信託の信託財産に属する当社株式(すなわち当社の取締役等に交付される前の当社株式)については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、当該株式の帳簿価格及び株式数は下記の通りです。

帳簿価格 前連結会計年度133百万円

株式数 前連結会計年度21千株

なお、当第2四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	106,786百万円	110,301百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,805	9,003
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	5,792	1,646
現金及び現金同等物	101,774	102,944

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	1,977	30	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」及び「役員報酬BIP(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,318	20	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」及び「役員報酬BIP(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	1,977	30	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」及び「役員報酬BIP(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月17日 取締役会	普通株式	1,646	25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 及び包括利益計算書 計上額(注)3
	菓子・ 食品	冷菓	乳業	食品 原料	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	44,645	56,594	50,245	5,997	22,008	179,491	8,113	187,604	-	187,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	523	151	56	80	-	812	1,852	2,665	2,665	-
計	45,169	56,745	50,302	6,078	22,008	180,303	9,966	190,270	2,665	187,604
セグメント利益	2,729	7,428	2,924	754	1,778	15,614	93	15,708	204	15,503

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門及びシステム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 204百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額741百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 及び包括利益計算書 計上額 (注)3
	菓子・ 食品	冷菓	乳業	食品 原料	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,091	55,556	47,740	5,837	24,236	176,463	9,516	185,979	-	185,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	357	62	74	105	1	601	1,914	2,515	2,515	-
計	43,449	55,618	47,815	5,943	24,237	177,064	11,431	188,495	2,515	185,979
セグメント利益	2,159	6,799	1,852	547	1,389	12,748	37	12,786	88	12,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門及びシステム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額88百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額385百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「菓子部門」と「食品部門」を統合し「菓子・食品部門」に、「菓子部門」「冷菓部門」「牛乳・乳製品部門」に含まれておりました海外での事業を「海外部門」に、それぞれ変更しております。これはASEANの地域統括会社設立をはじめとした事業管理体制の変更等によるものです。また、従来の「牛乳・乳製品部門」は「乳業部門」に名称変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	172円65銭	151円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,354	9,938
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	11,354	9,938
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,765	65,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた
め、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン
(信託口)」所有の当社株式数 (前第 2 四半期連結累計期間 118 千株、当第 2 四半期連結累計期間 82 千株) 及
び「役員 B I P (信託口)」所有の当社株式数 (前第 2 四半期連結累計期間 26 千株、当第 2 四半期連結累計期
間 17 千株) を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,646百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日

(注) 1 . 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン (信託口)」が保有する自社の株式
に対する配当金 1 百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。